

1. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	平成27年国勢調査第3次試験調査 平成27年国勢調査調査区設定 平成26年全国消費実態調査 平成26年経済センサス-基礎調査・商業統計調査 経済センサス調査区管理 工業統計調査 2015年農林業センサス 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村 県予算額：142,496千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 統計課
①県から市町村に対する直接助成	エネルギービジョン推進事業 (地域振興に役立つ小水力発電導入支援事業)	地域振興に役立つ小水力発電を導入しようとする市町村等に対し補助 スキーム：県1/2 市町村等1/2 対象経費：導入可能性調査に要する経費 助成対象：市町村、NPO法人、水利組合、農事組合、観光協会等 県予算額：8,400千円	市町村等	奈良県	地域振興部 エネルギー政策課
①県から市町村に対する直接助成	エネルギービジョン推進事業 (新 地域振興に役立つ小水力発電設備設置事業)	地域振興に役立つ小水力発電設備を設置しようとする市町村等に対し補助 スキーム：県1/2 市町村等1/2 対象経費：小水力発電設備設置に要する経費 助成対象：市町村、NPO法人、水利組合、農事組合、観光協会等 県予算額：35,000千円	市町村等	奈良県	地域振興部 エネルギー政策課
①県から市町村に対する直接助成	緊急雇用創出対策市町村補助事業	若者・女性等の雇用の機会の創出を図るとともに、在職している者の処遇を改善するための事業に対する助成 助成箇所：県内全市町村 県予算額：278,492千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 雇用労政課
①県から市町村に対する直接助成	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	菟田野毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市 県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 地域産業課
①県から市町村に対する直接助成	御所市産業振興センター事業費補助	御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 地域産業課
①県から市町村に対する直接助成	被災地域の物産販売促進支援事業	紀伊半島大水害により被災した市町村が物産展に出展する経費に対する助成 スキーム：県10/10 対象経費：商品運搬費、売場設営費、仕入商品代等 助成対象：災害救助法適用市町村及び(旧)セーフティネット(4号)保証適用市町村 県予算額：11,500千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 地域産業課
③県庁力によるサポート	地域立地環境PR事業	立地環境整備を進める市町村と連携した内容により、誘致対象企業の多い関西での見本市に出展し、県と市町村が一体となった誘致活動を実施 県予算額：900千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 企業立地推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	奈良県地域産業活性化協議会運営事業	県内の企業立地を促進するため、市町村・関係団体との連絡会議を設置し、情報交換等連携を推進 県予算額：300千円	市町村、関係団体	奈良県	産業・雇用振興部 企業立地推進課
③県庁力によるサポート	市町村連携若年求職者支援事業	市町村と連携し、若年者等の就労のための相談支援等の充実を図ることを目的として、市町村が実施する就業支援事業（就職相談会、企業説明会等）に県の就業相談員を派遣 県予算額：99千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 奈良しごとiセンター
④国からの助成	ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業	中小企業・小規模事業者、大学、公設試等の研究機関等が行う研究・開発から製品の販路開拓まで一貫して支援 設備投資・試作開発・販路開拓 スキーム：2/3（上限2,000万円等） シーズ開発 スキーム：10/10 橋渡し研究 スキーム：2/3（上限2,000万円）	中小企業・小規模事業者 大学、公設試等 民間団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	中小企業・小規模事業者連携促進支援事業	新事業活動促進法や農商工連携促進法に基づき、中小企業・小規模事業者が連携して行う新商品開発や販路開拓等を支援 スキーム：2/3	中小企業・小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	ジェットロ及び中小機構が連携し、海外市場等に関する情報提供を行うとともに、国内外の展示会出展や海外展開の実現可能性（F/S）調査などの支援を実施 スキーム：2/3	中小企業・小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	ものづくり・商業・サービス革新事業（新ものづくり補助金）	革新的なものづくり・サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品開発、設備投資等の費用の一部を補助 スキーム：2/3（上限：1,000万円等）	中小企業・小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	中心市街地活性化事業	中心市街地において、地元商店街に対する経済効果が大きく及ぶ事業であり、かつ商店街等の地域経済全体が便益を享受できる事業に絞って、事業化可能性調査や商業施設の整備等にかかる費用の一部を補助 スキーム：定額及び2/3	商店街振興組合、民間事業者、まちづくり会社等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	地域商業自立促進事業	インキュベーション施設の整備、空き店舗への店舗誘致や店舗の集約化による商店街のコンパクト化等やコミュニティスペースの整備等を支援	商店街振興組合、民間事業者、まちづくり会社等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	創業促進補助金	店舗借入費や設備費等の創業に要する費用の一部を補助（第二創業も対象） スキーム：2/3（上限200万円） 創業支援事業者が認定創業支援事業計画に基づき行う創業者支援の取り組みの費用の一部を補助 スキーム：2/3（上限1,000万円）	創業者等 創業支援事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	小規模事業者支援パッケージ事業	経営計画に基づく、小規模事業者の販路開拓などを支援 スキーム：2/3（上限50万円、100万円） ホームページの外国語化、代金決済システム構築の経費の一部を補助 スキーム：2/3（上限100万円） ものづくり小規模事業者等の中核人材育成にかかる費用の一部を補助 スキーム：2/3	中小企業・小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	小規模事業者等JAPANブランド育成・地域産業資源活用支援事業	農林水産物や伝統工芸品など地域の資源を活用し、①小規模事業者等が連携して行う海外販路開拓等の取り組みや、②小規模事業者等が地域資源活用促進法に基づき行う商品開発等の取り組みを支援 スキーム：2/3	商工会、商工会議所、組合等、中小企業・小規模事業者等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	中堅・中小・小規模事業者新興国進出支援専門家派遣事業	新興国進出に取り組もうとする中堅・中小・小規模事業者に対し、新興国でのビジネス経験・ノウハウが豊富な企業OB等のシニア人材を派遣し、事業リスクの高い新興国への進出支援を実施	中堅・中小・小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	中小企業知的財産活動支援事業	中小企業の外国への特許出願費用の支援を実施 スキーム：1/2	中小企業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	一体的実施事業	県と国の緊密な連携の下、一体的に取り組む雇用対策の一つとして、地域の実情に応じた産業・雇用施策に資する、セミナーや企業合同説明会等の事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	シニアワークプログラム事業	高齢者の就職支援のための講習会の実施および高齢者の雇用・就業ニーズと企業等の人材ニーズとをマッチングする事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	民間団体	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	地域経済循環創造事業交付金	地域の資源と地域の資金（地域金融機関の融資等）を活用して、地域経済の好循環の創造につながる事業を起こす民間事業者の初期投資費用に対して市町村が助成する場合の経費について交付金を交付 助成金額：50,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	総務省	地域振興部 市町村振興課
④国からの助成	「域学連携」地域活力創出モデル実証事業	「域学連携」の取組を継続するため、必要な人材の派遣やコンサルティング、活動のサポート等を担う組織づくりを行う地域を支援 助成金額：1,500千円（上限） 助成割合：10/10	地方公共団体、大学、地域住民、企業等による連携主体	総務省	地域振興部 市町村振興課
④国からの助成	若年者地域連携事業	若者の就職支援のワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）において、若年者の就職支援事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	地域若者サポートステーション事業	地域若者サポートステーションにおいて、相談業務等のニート対策事業を、国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	ふるさとハローワーク事業（市町村連携型）	地方公共団体が実施している産業・雇用施策等に密接に関連した講習、面接会等の事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	実践型地域雇用創造事業	市町村や地域の経済団体から構成される地域雇用創造協議会から提案のあった雇用対策に係る事業提案の中から雇用創出効果が高いものに対し、国が協議会に委託して実施 スキーム：10/10	地域雇用創造協議会	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	地域中小企業の人材確保・定着支援事業	優秀な若手人材確保のため、地域の中小企業と大学等が連携し、関係構築から両者のマッチング、新卒者の採用・定着までを一気通貫に支援する事業を実施する団体に対し、国が全国中小企業団体中央会を通じて補助 スキーム：10/10	団体等	中小企業庁	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	商店街まちづくり事業	商店街振興組合等が、地域の行政機関等からの要請に基づいて、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備の整備にかかる費用を補助 スキーム：2/3（上限原則1.5億円）	民間団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	地域商店街活性化事業	地域の中小小売商業者が行う集客力向上の取組や消費喚起イベント等に対する補助 スキーム：定額（上限400、800、1,200万円）	民間団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	次世代自動車充電インフラ整備促進事業	電気自動車やプラグインハイブリッド自動車に必要な充電インフラの整備	民間団体等	経済産業省	地域振興部 エネルギー政策課
⑤公的団体からの助成	新技術・地域資源開発補助事業	企業等が新たな技術を用いて、新規性のある商品等の開発を行う研究開発経費等を補助 助成割合：2/3（上限1,000万円） 企業等が地域資源を活用して、地域特産品となる商品開発を行う研究開発費用等を補助 助成割合：2/3（上限300万円）	市町村（企業への補助は市町村から交付）	(財)地域総合整備財団	産業・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	新地域再生マネージャー事業	地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、その課題に対応できる知識やノウハウ等を有する地域再生マネージャー等の外部の専門家人材を活用できるよう必要な経費の一部を補助 助成割合：1事業 700万以内 事業例：流通・販路の拡大	市町村	(財)地域総合整備財団	産業・雇用振興部 産業政策課
⑤公的団体からの助成	まちなか再生支援事業	まちなか再生に取り組む市町村に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託等をする費用の一部を補助 助成割合：1事業 700万以内	市町村	(財)地域総合整備財団	産業・雇用振興部 産業政策課
⑤公的団体からの助成	新技術・地域資源開発補助事業	企業等の新技術・地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が行う支援に対して補助金を交付 助成金額：10,000千円(上限 新技術開発補助金) 3,000千円(上限 地域資源開発補助金) 助成割合：2/3以内 (地域力創造推進地域、過疎地域・みなし過疎地域・離島地域・特別豪雪地域は10/10)	市町村	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	新・地域再生マネージャー事業(助成事業)	地域の課題解決に向けた市町村による戦略・ビジョン等の策定段階において、実施体制整備・基盤整備による持続可能性や商品化・開発力整備によるビジネス志向を高め、基盤充実と安定成長を図るため、市町村が専門的人材を活用する一部費用等に対して助成 助成金額：7,000千円(上限) 助成割合：2/3以内	市町村	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	地域プラットフォーム(認定支援機関等のネットワーク)を活用して、中小企業・小規模事業者の相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を整備。また、支援ポータルサイト「ミラサポ」を運営し、専門家派遣を実施	中小企業者・小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
⑥アドバイス・相談	中小企業等消費税転嫁円滑化総合対策事業	弱い立場にある取引先に消費税率引き上げを負担させることがないよう相談窓口を設置	中小企業者・小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
⑥アドバイス・相談	新・地域再生マネージャー事業(外部人材派遣)	環境整備型 地域再生のための課題や課題解決への方向性は明確だが、推進方策が具体化していない段階の市町村に対して、関係者の機運醸成、推進体制の整備を図るため、外部人材を派遣し地域再生に向けた環境を整備 助成内容：6回/年(1回1~2日程度) 助成割合：10/10 初期対応型 地域再生のための課題や課題解決への方向性が明確でない段階の市町村に対して、その解決への方向性の目途をつけるため、外部人材を派遣し地域再生の方向性を提言 助成内容：2泊3日以内(1件2人1回まで) 助成割合：10/10	市町村	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課